

法第6条第1項	指 導 要 綱	福祉まちづくり	法第93条(消防)	担当者	受付番号
第一二三四号	住環境・ワンルーム	要・不要	同意(協議済)・通知		

敷 地 等 確 認 調 査 書

下記事項について調査の上確認してください
申請者記入欄(太枠部分のみ記入してください)

建築主 住所 _____	氏名 _____
建築敷地 地名地番 大分市 _____	外 筆
排水放流先	公共下水道 一般下水道 都市下水路 河 川 農業集落排水 水 路(水路管理者) _____ 集中浄化槽 排水なし その他
排水ディスプレイ	有・無 土砂災害特別警戒区域 内・外 屋外広告物 有・無
駐車場(30台以上)	有・無 ※屋内外問わず敷地内に設けた駐車枠の数の合計で判断してください
上記のとおりであることを確認しました。 確認者氏名	

都市計画課	受付	年	月	日	調査印	
	都市計画区域内(市街化区域・市街化調整区域・区域区分非設定) 準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外					その他の 地区地域
用途地域 (容積率/建ぺい率) (外壁後退)(高さ)	第1種低層 (/) () () 第2種低層 (/) () () 第1種中高層 (/) () ()	第2種中高層 (/) 第1種住居 (/) 第2種住居 (/) 準住居 (/) (/)	近隣商業 (/) 商 業 (/) 準 工 業 (/) 工 業 (/)	工業専用 (/) 無 指 定 (/)	防火地域 準防火地域 流通業務地区 宅造規制区域 臨港地区	
特別用途地区	大規模・特別業務・住環境	風致地区	上野丘(第4種)・松栄山(第3種・第4種)			
地区計画	判田・戸次・戸次本町・大分駅南・西大分港・その他()					
都市施設	名 称		立地適正化計画	届 出(要・不要)		
土地区画整理事業	横尾・その他()		駐車場附置条例	届 出(要・不要)		
まちなみ企画課	受付	年	月	日	調査印	
景 観 地 区	西大分港	A地区 (い・ろ)	B地区 (い・ろ・は)		C地区	
	城址公園	業務その1・業務その2・城址界わい・官公庁			協議・認定(要・不要)	
景 観 条 例	届 出(要・不要)・協議済		屋外広告物条例	協議・許可(要・不要)		
都市交通対策課	受付	年	月	日	駐輪場附置条例	届 出(要・不要) 調査印
その他・備考						

河 川 課	土木管理課	開発指導室	備 考
受付第 号	受付第 号	受付第 号	
調査印 年 月 日	調査印 年 月 日	調査印 年 月 日	
河 川 (有・無)	国 道 県 道	協議済	
水 路 (有・無)	市 道 準市道		
排水接続(有・無)	里 道 ()	協議必要	
土砂災害特別警戒区域	内・外	側溝放流協議	済・要
急傾斜危険区域	内・外	備考	備考
備考			

環境対策課	年	月	日	印	課	年	月	日	印
-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

	添付図書	図面番号	明示すべき事項				
必要書類の確認	正本		・正本、副本の整合性の確認	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	副本		・正本にあつては設計者の記名及び押印の確認	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	構造適合性判定通知書又は写し(並行審査の場合は後日)		・適判機関に提出した図書及び書類を添付すること	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	省エネ適合性判定通知書又は写し(並行審査の場合は後日)		・提出した計画書(建築物エネルギー消費性能確保計画)を添付すること	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	概要書			<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	工事届			<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	委任状			<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	構造計算安全証明書の写し			<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	浄化槽書類			<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	開発等の証明		・調整区域における22号証明等	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
その他		・型式認定の認定書の写し等	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※			
添付図書と明示すべき事項の確認 (施行規則第1条の3)	添付図書		明示すべき事項				
	表1(い)	付近見取り図		・方位・道路・目標となるもの	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※	
			配置図		・縮尺・方位	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※
					・敷地境界線・建築物の位置・申請に係る建築物と他の建築物との別	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※
					・擁壁の設置その他安全上適当な措置	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※
					・土地の高低・敷地と敷地の接する道の境界部分との高低差・建築物の各部分の高さ	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※
					・敷地の接する道路の位置、幅員、種類	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※
			・下水管、下水溝又は溜めますその他類するものの位置及び排水経路	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		各階平面図		・縮尺・方位	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※	
				・間取り・各室の用途及び床面積	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※	
				・壁、筋交いの位置及び種類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			・通し柱及び開口部の位置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
			・延焼の恐れのある部分の外壁の位置及び構造	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	床面積求積図		・床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※		
	表1(ろ)	2面以上の立面図		・縮尺	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
				・開口部の位置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
				・延焼の恐れのある部分の外壁及び軒裏の構造	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		2面以上の断面図		・縮尺	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			・地盤面 ・各階の床及び天井(天井のない場合は屋根)の高さ・軒及び庇の出ならびに建築物の各部分の高さ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	地盤面算定表		・建築物が周囲の地面と接する各位置の高さ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
			・地盤面を算定するための算式	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	表1(は)	基礎伏図		・縮尺ならびに構造耐力上主要な部分の種別及び寸法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		各階床伏図			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
小屋伏図			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
構造詳細図			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
表2	設計者が各条項のうち、申請用途に対し規定が適用されると判断した必要図書		・各建築基準関係規定に適合することの確認に必要な図書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
表3			・構造計算の種類に応じて必要となる構造計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
表4			・各種認定にかかる認定書の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
表5			・耐火性能検証法、防火区画検証法、階避難安全検証法、全館避難安全検証法等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

※太枠の中を記入してください。

記入者氏名	担当者
-------	-----

構造計算適合性判定の要否の確認及び申請手数料の算定

『構造計算概要書』等により確認を行う。

1) 棟数の確認

建築物の部分の数(構造上の棟数) ()棟

*エキスパンションジョイント等により別棟となっている場合、適判の要否は各棟ごとに判断する。

2) 適合性判定及び構造設計一級建築士の関与の要否

棟番号	当該建築物の部分の床面積	早見表の番号 (下記別表①参照)	適合性判定の要否	一級建築士の業務独占の要否	構造設計一級建築士の関与の要否
	m ²		要 否	要 否	要 否
	m ²		要 否	要 否	要 否
	m ²		要 否	要 否	要 否
	m ²		要 否	要 否	要 否
	m ²		要 否	要 否	要 否
	m ²		要 否	要 否	要 否

*既存建物に構造上一体となる増築は既存+増築部の面積です。

*一の建築物が法第20条第1項第1号又は第2号の建築物の計算を行う場合、構造一級建築士の関与が必要です。

(既存不適格建築物への増築を除く)

<別表① 適合性判定の要否早見表>

	番号	判断基準	判定の要否
建物規模による判断	1	高さが60mを超える建築物	大臣認定が必要
	2	高さが31mを超えるもの	構造計算適合性判定が必要
構造計算の方法による判断	3	限界耐力計算等を行っているもの	
	4	構造計算を大臣認定プログラム(新認定)によって行っているもの	
	5	保有水平耐力計算等(ルート3)を行っているもの	
	6	許容応力度等計算(ルート2)を行っているもの	建築主事の確認のみ
	7	その他の計算(ルート1)を行っているもの	
8	構造計算書の添付を要しないもの		
	9	仮設建築物の許可を受けたもの	

3) 設備設計一級建築士の関与の要否

申請部分の階数が3以上かつ床面積の合計が5,000m ² を超えるか否か	設備設計一級建築士の関与の要否
	要 否

建築確認申請面積に伴う申請手数料	m ²	円
------------------	----------------	---

*構造計算適合性判定を行う建築物は、適合判定通知書又は写しに構造計算適合性判定機関に提出した図書及び書類を添えて建築主事へ提出してください。

確認申請受付チェックリスト③ ※太枠の中を記入してください。

建築物省エネ法に基づく適合性判定の要否の確認及び申請手数料の算定

	①申請部分		既存部分				合計	
			②H29.4.1以後に建築された建築物		③H29.4.1以前に建築された建築物			
A.住宅部分の床面積		m ²		m ²		m ²		m ²
B.非住宅部分の床面積		m ²		m ²		m ²		m ²
C.共用部分の床面積		m ²		m ²		m ²		m ²
D.非住宅部分における一次エネルギー消費量の算定対象としない建築物の部分		m ²		m ²		m ²		m ²

※高い開放性を有する部分を除いた床面積を記載すること

省エネ適合判定要否の判断方法

□新築(床面積が2000m ² 以上であるか否か)					適合性判定要否	
(1) A>Bの場合	B=		m ²		要	否
(2) A<Bの場合	B+C=		m ²		要	否
□増改築(増改築部分の床面積が300m ² 以上かつ建築物全体の床面積が2000m ² 以上であるか否か)						
H29.4.1以後に新築された建築物の増改築						
(1) A>Bの場合					適合性判定要否	
①について	B=		m ²		要	否
①+②について	B=		m ²			
(2) A<Bの場合						
①について	B+C=		m ²		要	否
①+②について	B+C=		m ²			
H29.4.1以前に新築された建築物の増改築						
(1) A>Bの場合					適合性判定要否	
①について	B=		m ²		要	否
①+②+③について	B=		m ²			
(2) A<Bの場合						
①について	B+C=		m ²		要	否
①+②+③について	B+C=		m ²			

提出先 □大分市 □民間 (提出済 未提出)

計算方法 □標準入力法・主要室入力法 □モデル建物法

建築確認申請面積に伴う申請手数料	m ²	円
省エネ適合性判定による申請手数料	m ²	円
建築確認申請手数料及び適合性判定手数料の総計		円